

札幌市 2019年第3回 定例会市議会 (9月17日～10月28日)

石川 佐和子

* 第1部決算特別委員会 (財政局、環境局、まちづくり政策局、教育委員会、総務局、市民文化局、子ども未来局)	
質 問 (石川 佐和子)	答 弁
<p>1. 次期中期実施計画アクションプラン 2019 の策定に向けた、中長期の財政見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> アクションプラン 2019 において、大型事業等が将来世代に「過度な負担」とならないよう、市債残高を含めた財政規律をどのように維持していくのか。 財政局として、アクションプラン 2019 の策定に当たって、中長期の財政見通しを、どのように分かりやすく市民と情報共有していこうとしているのか。 	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> 未来への投資を積極的に行いながらも、今後の人口減少を見据え、将来世代に過度な負担を残さないよう、市債残高に関する具体的な数値目標を設定し、適正な市債の管理を行っていく。また、将来の財政需要に対応するための基金活用の方向性を定め、貴重な財源を次世代に引き継ぐ基金の残高を適切な水準に管理することで、財政規律を堅持していく。 4年間の中期財政フレームに加え、新たに市債残高や基金の残高水準など15年先の長期的な財政見通しの試算も併せてお示しする。パブリックコメントによる意見募集などを通じて、市民意見の把握に努める。また、「さっぽろのおサイフ」に、中長期的な財政見通しを新たに掲載するとともに、子どもたちへも分かりやすく情報提供し、理解を深めていただける機会を増やしていく。
<p>2. 地球温暖化対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> 「温暖化対策推進ビジョン」が2011年3月に策定され、2014年に策定された札幌市エネルギービジョンでは、原発依存ではない再生可能なエネルギーへの転換を中長期的に具体的にすすめていくことを明らかにした。温暖化対策・エネルギー施策に関する計画を統合する目的と改定する計画の目標設定の考え方について。 今後の温暖化対策の取り組みについて。 	<p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> 温暖化対策推進計画の改定では、エネルギービジョンの理念を引き継ぎながら、エネルギー施策と温暖化対策を一体的に推進するため、両計画を統合する。計画の目標設定については、現在、環境審議会と環境保全協議会において脱炭素社会の実現を目指し、2030年と2050年の温室効果ガスの削減目標を協議・検討中であり、それに合わせて目標を設定していくことになる。 太陽光発電の導入を今後も積極的に進めることに加え、ごみや下水汚泥の焼却発電、バイオマス燃料を使った地域熱供給、地中熱や下水熱など、様々な再生可能エネルギーの利活用を進めていく。また、暖房エネルギーの削減に向けては、更新サイクルが長い戸建・集合住宅の高断熱・高气密化や、積雪寒冷地に適した省エネオフィスビルの普及促進を図っていく。
<p>3. 丘珠空港について</p> <ul style="list-style-type: none"> 空港の一括民営化や新幹線の札幌延伸など、道内の交通網が大きく変わっていく状況の中で、札幌市は丘珠空港の役割などはどうあるべきと考えているのか。 今後、「(仮称)丘珠空港の将来像」(素案)をまとめる目的と、素案への市民意見の反映をどのように行う考えか。 	<p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> 丘珠空港は、「道内航空ネットワークの拠点空港」、「道内医療を支える空港」、「防災機能を持つ空港」など、6つの役割を持っているとしている。 これまで行ってきた調査検討や議論などを踏まえ、今後の丘珠空港の進むべき方向について、市民や関係機関と共有するために示すもの。これまでの意見に加え、今後も住民説明会やワークショップなどの機会をつくり、そこでの意見を踏まえ、「丘珠空港の将来像」について議論を深めていく。
<p>4. 学校図書館司書について</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館を司書教諭などの教職員とともに効果的に運営し、子どもや教職員がいつでも活用できる工夫をすすめていくことが必要と考えるが、学校図書館司書と連携した取り組みについて、今後どのように充実させていくのか。 	<p>4.</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度は、研究推進校や有識者の協力を得て、学校図書館司書と司書教諭が連携し、学校図書館を活用した課題探究的な学習の充実に取り組むモデル事例について、研究を進めている。今後、学校図書館司書に加え、対象を司書教諭にも広げた研修等の機会を設け、モデル事例の研究成果を普及啓発するなど、学校図書館が、子どもたちの多様な学びを支える場としての機能を高めていくことができるよう取り組んでいく。
<p>5. 学校給食における食物アレルギー対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての学校の教職員が学校給食における食物アレルギーについての理解を深め、適切な対応を行うために今後、どのように取り組むのか。 	<p>5.</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度から、教育委員会主催の食物アレルギー対応に関する研修の一部において、専門家(小児アレルギーエデュケーター)を講師とし、緊急時に使用するエピペンの用途や使用方法などを学ぶ機会を設けたところ。参加した教職員が実践的な研修の必要性を認識し、食物アレルギー対応への意識の向上がみられたことから、このような研修を各学校に広めていく。今後も、全ての教職員が食物アレルギーに対する理解を深め、適切に対応できるよう努めていく。
<p>6. 化学物質過敏症の子どもへの対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学物質過敏症の子どもに対し、どのような対応をしてきたのか、また、今後、どのように対応していくのか。 	<p>6.</p> <ul style="list-style-type: none"> 例えば、こまめに教室の換気を行うことや、教科書を配布する前に天日干しをしたり、通学する学校の指定を変更するなどの対応を行ってきた。併せて、対象となる子どもが在籍する学校においては、教職員はもとより、学校だより等を通じて、柔軟剤等の使用に係る配慮などについて、保護者にも周知するなど、学校内での理解の促進に努めてきた。今後も、本人や保護者の意向等を踏まえつつ、配慮すべき点を明確にしなが、個々の子どもの症状などに応じた丁寧な対応を進めていく。
<p>7. 行政評価制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政評価の意義をどのように捉えているのか、また、事業評価調書は現在どのような手法で市民に公開しているのか。 よりわかりやすい事業評価調書の公表について、今後、どのように取り組んでいくのか。 	<p>7.</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政評価は「札幌市自治基本条例」に基づき、施策や事業を定期的に診断し、自己改善につなげていく手法であるとともに、まちづくりへの市民参加を促す情報提供ツールとして、重要な役割を担うもの。「事業評価調書」は、市役所ホームページに全調書を掲載している。また、本庁舎2階の市政刊行物コーナーにおいても、事業評価調書全件を備え、広く市民に公表している。 事業評価調書のホームページへの掲載については、局別・施策別の掲載等の工夫をしている。市民への情報提供は、行政評価の骨格ともいえるものであり、わかりやすさはもちろんのこと、情報に接しやすい環境、公表方法への配慮は必要不可欠と考えている。今後も、例えば、調書をより読みやすいものとするよう、表現や内容等の工夫を検討するとともに、ホームページにおける掲示方法等について、広報部と相談しながら、市民により分かりやすい形を目指し、改善を検討する。
<p>8. 野外彫刻の保全について</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な補修方法の検討など、野外彫刻の保全に当たっては、今回の調査結果に加えて、専門家や市民団体などの協力も得ることが重要と考えるが、どのように取り組むのか。 	<p>8.</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回の調査業務では、各地での彫刻修復に実績のある専門家による助言も受けながら事業を進めているほか、市民団体とも、定期的に情報交換を行うなど、日ごろから連携、協力いただいている。今回の調査結果だけでなく、こうした関係者の方々の優れた見識を得ながら、彫刻作品の所管部局とともに、検討を進めていく。
<p>9. アイヌ文化に関わる子どもたちの体験学習の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> より多くの子どもたちが、ムックリの演奏を体験できる小中高校生団体体験プログラムに参加できるよう、その機会を増やすべきと考えるがいかがか。 	<p>9.</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでは、小中高校生団体体験プログラムに参加するため、アイヌ文化交流センターへ初めて来館する学校等のバス代を、1台分に限り助成してきた。今後は、より多くの学校に参加してもらうため、訪れる学校に対するバス代の助成を拡大して、より多くの子どもたちが、アイヌ文化を体験できるようにしていく。
<p>10. 新・さっぽろ子ども未来プランの改定について</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての子ども、子育て家庭への支援にあたっては、地域や社会の様々な主体(資源)が、これまで以上に密接に繋がる地域連携の仕組みが必要と考えるが、新たなプランには、どのようなことを重点的に位置付けていくのか。 	<p>10.</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における社会資源の活用や、庁内関係部局の組織横断的な取り組みといった観点を、プランの中に新たな視点として位置付けることを検討している。これに加え、ニーズ調査の結果に基づく、待機児童対策の推進や、父親の育児参加など保育・子育て支援環境の更なる充実の視点も、前計画の内容を引き継ぎ、拡大するという観点で、施策の方向性としてしっかりと位置付けたい。幼児教育・保育の無償化に加え、子ども医療費助成制度や奨学金制度の拡充など様々な支援策を盛り込むことで、経済面での子育てのしやすさにも配慮していく。